



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オカムラ
コード番号 7994 URL <https://www.okamura.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 中村 雅行
問合せ先責任者(役職名) 取締役 執行役員 コーポレート担当 (氏名) 福田 栄 (TEL) 045-319-3445
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	220,845	5.1	10,714	△18.8	12,920	△13.8	11,175	△11.6
2024年3月期第3四半期	210,221	6.4	13,191	64.3	14,990	58.5	12,634	37.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 7,813百万円(△53.2%) 2024年3月期第3四半期 16,703百万円(82.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	118.08	—
2024年3月期第3四半期	133.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	268,191	173,421	64.1
2024年3月期	282,118	174,795	61.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 171,970百万円 2024年3月期 172,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	317,500	6.4	23,300	△3.1	25,500	△2.8	20,000	△1.4	211.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	100,621,021株	2024年3月期	100,621,021株
2025年3月期3Q	5,980,773株	2024年3月期	5,977,449株
2025年3月期3Q	94,641,762株	2024年3月期3Q	94,647,212株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(企業結合等関係)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、パーパスである「人が活きる社会の実現」に向け、「豊かな発想と確かな品質で、人が活きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとして、すべての人々が笑顔で生き活きと働き暮らせる社会の実現を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、ウクライナ・中東情勢を巡る地政学的リスク、中国経済の先行き懸念、諸資材・部品の価格や物流2024年問題による物流費の高騰、世界的な金融引き締めにもなう金利・為替変動などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、コスト削減や価格転嫁の取組みを推進するとともに、労働人口の減少など社会・市場の大きな変化を捉えた新たな需要の創出に注力してまいりました。

また、当連結会計年度において、前連結会計年度を上回る7.3%相当の賃上げを実施いたしました。物価上昇への対応に加え、優秀な人財の確保、働きがい改革の推進につなげることで、企業価値の向上に努めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高220,845百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益10,714百万円（前年同四半期比18.8%減）、経常利益12,920百万円（前年同四半期比13.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益11,175百万円（前年同四半期比11.6%減）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費（販管費・その他販管費）には、連結子会社 DB&B Holdings Pte. Ltd の株式追加取得等にもなう過年度のれん償却額を含んでおります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益(百万円)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
オフィス環境事業	109,503	109,396	△106	8,450	5,283	△3,166
商環境事業	81,979	89,160	7,181	3,633	3,820	186
物流システム事業	13,772	17,757	3,984	928	1,575	646
その他	4,966	4,531	△435	178	34	△143
合計	210,221	220,845	10,624	13,191	10,714	△2,477

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、人材確保やコミュニケーションの活性化などの経営課題解決に寄与する「行きたくなくなる」オフィスづくりへの関心は全国に広まっており、その需要は旺盛に推移しております。このような状況のもと、当社の強みである未来の働き方の研究成果と時代の変化を先取りした製品開発、豊富な納入実績を通じた知見に基づく提案力により新たな需要を創出し、売上高、営業利益の拡大を目指してまいりました。しかしながら、建設業界の2024年問題による着工や竣工の遅れの影響に加え、人件費や配送コスト等といった販管費の増加、連結子会社DB&B Holdings Pte. Ltd の株式追加取得等にもなう過年度のれん償却額1,365百万円の計上等により、前年同四半期に比べ、売上高は前年並み、営業利益は減少いたしました。なお、足元での受注高は堅調に増加しております。

この結果、当セグメントの売上高は、109,396百万円（前年同四半期比0.1%減）、セグメント利益は、5,283百万円（前年同四半期比37.5%減）となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、食品を取り扱う業態間の競争やインバウンド需要の回復を背景に、新規出店及び店舗改装の需要が堅調に推移いたしました。このような状況のもと、店舗什器、冷凍冷蔵ショーケースをはじめとした幅広い製品ラインナップに加え、店舗デザインや施工管理等を含む店舗づくりのトータルサポート体制を拡充し、当社の総合力を活かした提案による需要の取り込みに努めました。一方で、諸資材・部品の価格高騰の影響を受ける中、生産・物流コスト削減に注力するとともに、価格転嫁の浸透に努めてまいりました。これにより売上高、営業利益ともに過去最高となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、89,160百万円（前年同四半期比8.8%増）、セグメント利益は、3,820百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

物流システム事業

物流システム事業につきましては、省人・省力化ニーズを背景に、物流施設を中心に自動倉庫の需要は高水準で推移しております。一方で、世界的なサプライチェーンの混乱による諸資材・部品の調達難及び価格高騰が継続しております。このような状況のもと、優位性のある製品の強みを最大限に活かした積極的な提案活動を展開し、受注高は堅調に増加しており、当第3四半期連結累計期間において複数の大型物件の売上を計上いたしました。また、生産・物流コストの削減や価格転嫁を進める等、収益の改善に努めてまいりました。これにより売上高、営業利益ともに過去最高となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、17,757百万円（前年同四半期比28.9%増）、セグメント利益は、1,575百万円（前年同四半期比69.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末から13,926百万円減少して268,191百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産の減少、商品及び製品の増加を主な要因として23,495百万円減少し、固定資産は、建物及び構築物、土地、のれんの増加、投資有価証券の減少を主な要因として9,569百万円増加いたしました。

負債は、仕入債務、未払法人税等の減少、短期借入金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から12,551百万円減少して94,770百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から1,374百万円減少して173,421百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント増加して64.1%となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益16,950百万円、減価償却費5,061百万円、売上債権及び契約資産の減少額16,209百万円等による増加と、仕入債務の減少額22,963百万円、法人税等の支払額9,763百万円、投資有価証券売却益4,050百万円等による減少の結果、3,712百万円の資金減少（前年同四半期は15,425百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得14,182百万円及び無形固定資産の取得1,774百万円等による減少と、投資有価証券の売却及び償還4,545百万円等による増加の結果、11,292百万円の支出（前年同四半期は6,852百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額17,473百万円及び社債の発行による収入5,000百万円による増加と、配当金の支払額7,874百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出6,068百万円及び社債の償還による支出5,000百万円等による減少の結果、3,063百万円の収入（前年同四半期は5,766百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から11,647百万円減少（前年同四半期は3,314百万円の増加）し、26,567百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年11月6日に公表いたしました業績予想数値を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,173	27,379
受取手形、売掛金及び契約資産	81,433	65,223
商品及び製品	8,603	12,334
仕掛品	6,492	5,640
原材料及び貯蔵品	6,252	6,806
その他	3,209	4,298
貸倒引当金	△173	△188
流動資産合計	144,990	121,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,234	29,679
土地	30,381	34,602
その他（純額）	23,150	21,665
有形固定資産合計	76,766	85,946
無形固定資産		
のれん	2,528	6,153
その他	3,381	4,522
無形固定資産合計	5,910	10,676
投資その他の資産		
投資有価証券	47,027	42,262
その他	7,447	7,834
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	54,450	50,073
固定資産合計	137,127	146,696
資産合計	282,118	268,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,611	19,111
電子記録債務	13,260	-
短期借入金	6,192	23,680
1年内返済予定の長期借入金	201	202
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	6,747	1,304
賞与引当金	6,235	3,281
その他	9,043	10,082
流動負債合計	76,291	57,663
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	4,468	4,466
退職給付に係る負債	14,312	15,273
その他	7,249	7,367
固定負債合計	31,030	37,107
負債合計	107,322	94,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,770	16,770
利益剰余金	125,234	128,063
自己株式	△7,722	△7,729
株主資本合計	152,952	155,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,903	13,222
為替換算調整勘定	1,696	2,266
退職給付に係る調整累計額	802	706
その他の包括利益累計額合計	19,402	16,196
非支配株主持分	2,440	1,450
純資産合計	174,795	173,421
負債純資産合計	282,118	268,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	210,221	220,845
売上原価	141,966	149,195
売上総利益	68,254	71,650
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,265	7,954
給料及び手当	19,623	21,223
賞与引当金繰入額	2,181	2,344
賃借料	6,438	6,430
その他	19,553	22,983
販売費及び一般管理費合計	55,062	60,936
営業利益	13,191	10,714
営業外収益		
受取利息	32	63
受取配当金	906	942
持分法による投資利益	363	1,151
為替差益	2	48
その他	774	493
営業外収益合計	2,078	2,698
営業外費用		
支払利息	107	200
固定資産除売却損	83	76
その他	88	215
営業外費用合計	279	491
経常利益	14,990	12,920
特別利益		
投資有価証券売却益	3,771	4,051
特別利益合計	3,771	4,051
特別損失		
減損損失	25	6
投資有価証券売却損	19	1
投資有価証券評価損	-	14
特別損失合計	44	22
税金等調整前四半期純利益	18,716	16,950
法人税、住民税及び事業税	5,414	4,547
法人税等調整額	504	1,313
法人税等合計	5,919	5,861
四半期純利益	12,797	11,088
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	162	△86
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,634	11,175

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	12,797	11,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,303	△3,725
為替換算調整勘定	1,425	438
退職給付に係る調整額	△17	△95
持分法適用会社に対する持分相当額	194	107
その他の包括利益合計	3,906	△3,274
四半期包括利益	16,703	7,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,380	7,968
非支配株主に係る四半期包括利益	323	△154

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,716	16,950
減価償却費	4,786	5,061
減損損失	25	6
固定資産除売却損益 (△は益)	80	60
持分法による投資損益 (△は益)	△363	△1,151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,234	△2,953
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	907	810
受取利息及び受取配当金	△938	△1,005
支払利息	107	200
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,751	△4,050
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	14
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	11,965	16,209
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,381	△3,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,066	△22,963
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△637	△797
その他	621	2,114
小計	22,861	5,084
利息及び配当金の受取額	1,051	1,165
利息の支払額	△113	△199
法人税等の支払額	△8,374	△9,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,425	△3,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△839	△614
定期預金の払戻による収入	1,770	771
有形固定資産の取得による支出	△11,336	△14,182
有形固定資産の売却による収入	61	427
無形固定資産の取得による支出	△952	△1,774
投資有価証券の取得による支出	△771	△6
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,839	4,545
その他	375	△458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,852	△11,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,559	17,473
長期借入れによる収入	1,020	-
長期借入金の返済による支出	△1,191	△0
社債の発行による収入	-	5,000
社債の償還による支出	-	△5,000
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△6,758	△7,874
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△6,068
非支配株主からの払込みによる収入	33	-
その他	△427	△465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,766	3,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	507	293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,314	△11,647
現金及び現金同等物の期首残高	36,999	38,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,313	26,567

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	109,503	81,979	13,772	205,254	4,966	210,221	—	210,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	109,503	81,979	13,772	205,254	4,966	210,221	—	210,221
セグメント利益	8,450	3,633	928	13,012	178	13,191	—	13,191

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」「商環境事業」及び「物流システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては25百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	109,396	89,160	17,757	216,314	4,531	220,845	—	220,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	109,396	89,160	17,757	216,314	4,531	220,845	—	220,845
セグメント利益	5,283	3,820	1,575	10,679	34	10,714	—	10,714

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」「商環境事業」及び「物流システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては6百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「オフィス環境事業」セグメントにおいて、連結子会社DB&B Holdings Pte.Ltdの株式追加取得等により、追加的にのれんが発生しております。当該事象におけるのれんの計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,107百万円であります。

(企業結合等関係)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2021年9月2日開催の取締役会において、DB&B Holdings Pte.Ltd（本社：シンガポール、以下「DB&B社」という。）の発行済株式の70%を取得するとともに、2023年12月期のDB&B社連結財務諸表が確定した段階で、株式譲渡契約に定めた条件が充足されたことを条件として、残余の発行済株式の30%を追加取得することについて決議いたしました。

上記の株式譲渡契約に従い、2021年10月1日付けの発行済株式の70%取得に加え、2024年7月16日付で残余の30%にあたる株式の追加取得について手続きを完了し、当社の完全子会社といたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 DB&B Holdings Pte.Ltd
事業の内容 オフィスの設計、内装工事

②企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

③結合後企業の名称

変更はありません。

④その他取引の概要に関する事項

当社グループは、中国・アセアン市場におけるデザイン・内装工事分野での優良な事業プラットフォームを獲得するとともに、中国・アセアン市場におけるオフィス家具のニーズを把握し、これを同市場向け戦略製品の開発・生産・販売へと展開することで海外事業の強化に繋げることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、一連の株式取得を一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時のれんが計上されたものとして算定しております。

なお、本契約は被取得企業の一定期間の業績の達成水準等に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっており、2024年7月16日付で条件付取得対価の支払いが完了したことにより、支払対価を取得原価として、追加的にのれんを認識しております。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

	のれん発生額
支配獲得時	2,470百万円
追加対価支払時	5,107百万円
合計	7,578百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(4) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,068百万円
取得原価		6,068百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。